Ⅱ 事業化促進コース

Ⅲ 本格的事業展開コース

**令和３年度**

**京都エコノミック・ガーデニング**

**支援強化事業**

**提出書類　様式**

**公益財団法人京都産業２１**

提出書類チェックシート

 提出漏れがないか、また指定枚数内で記載されているかご確認いただき、ご提出ください。

|  |
| --- |
| 　[ ] 　Ⅱ事業化促進コース　　[ ] 　Ⅲ本格的事業展開コース |
| 申請者名： |
| 事業計画名：  |

|  |
| --- |
| 1. スタートアップ企業　※１　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　□該当する　□該当しない
 |
| 1. 良質雇用の継続・新規創出を目指す事業　※２　　　　　　　　　　　□該当する　□該当しない
 |
| 1. 京都府中小企業応援条例に基づく研究開発等事業計画、中小企業 □該当する　□該当しない

等経営強化法に基づく経営革新計画、京都府ヘルスケア関連事業計画、京都府中小企業「知恵の経営」実践モデル企業の認定・認証 |

※１　スタートアップ企業 … 本事業において下記要件をすべて満たす企業をいう

・創業10年以内で、府内に本事業の事業活動を遂行する拠点を持つ未上場の企業

・バイオ、AI・IoT、DX、データサイエンス、ロボティクス、xR等の最先端技術又は大学　等研究機関の研究シーズを活用した新たな製品・サービスの開発を目指す企業

※２　上記事業に該当する場合は、その具体的内容を、第１号様式別紙１の「事業内容、経緯・背景・動機」欄に記載願います。

【参考：支援機関（今後の予定含む）】

|  |
| --- |
| ①（公財）京都産業２１□　②商工会・商工会議所（　　　　　　　　　　　　　）□　③中央会□　④その他（　　　　　　　　　　　　）□ |

　※支援を受けている機関（今後の予定でも可）について、チェックを入れてください。

また、②及び④については具体名を御記載ください。（例：京都商工会議所）

**各書類　３部（２部写し）　　ＣＤ－Ｒ等１枚**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 正副あわせて提出 | 会社・組合 | 個人 |
| 作成書類 | 1. 提出書類チェックシート（本紙）
 | [ ]  | [ ]  |
| 1. 第１号様式　補助金交付申請書
 | [ ]  | [ ]  |
| 1. 第１号様式　別紙１　事業計画書
 | [ ]  | [ ]  |
| 1. 第１号様式　別紙２　申請企業の概要
 | [ ]  | [ ]  |
| 1. 第１号様式　別紙３　事業執行計画表
 | [ ]  | [ ]  |
| 1. 第１号様式　別紙４　事業工程表
 | [ ]  | [ ]  |
| 1. 第２号様式　事前着手届（該当する場合のみ）
 | [ ]  | [ ]  |
| 1. ＣＤ－Ｒ等（※）　（注）USBメモリー以外の電子媒体
 | [ ]  | [ ]  |
| 添付資料(★原本) | 1. 特許の出願書類の写し（該当する場合のみ）
 | [ ]  | [ ]  |
| 1. 企業の法人登記簿謄本（★）

（履歴事項全部証明書。発行後３ヶ月以内のもの） | [ ]  |  |
| 1. 開業届控えの写し

（決算期を一期も迎えていない開業した方（個人）、平成２３年４月１日以降に開業した方（個人）のみ必要） |  | [ ]  |
| 1. 納税証明書（★）

（府税に滞納が無いことの証明書。発行後３カ月以内のもの） | [ ]  | [ ]  |
| 1. 直近１期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書）の写し、又は直近１期分の確定申告書の写し

・白色申告の場合：確定申告書(第一表、第二表）、収支内訳書・青色申告の場合：確定申告書(第一表、第二表)、青色申告決算書 | [ ]  | [ ]  |
| 1. 株主一覧が記載されている書類

（出資者、出資額の一覧が記載されているもの） | [ ]  |  |
| 1. 各認定書の写し（Ｐ５評価基準に該当するもの。有効期限内のもの）

・京都府中小企業応援条例に基づく認定を受けた研究開発事業計画・京都府中小企業「知恵の経営」実践モデル企業認証制度に基づく認証を受けた知恵の経営報告書・中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画・京都府ヘルスケア関連事業計画 | [ ]  | [ ]  |

※１　⑧ＣＤ－Ｒ等には、①～⑦の全てをWord、Excelで保存・記録し、**申請者名、事業計画名がわかるようにしてください。**

※２　**⑩法人登記簿謄本はオンラインで、⑪開業届控えの写し及び⑫納税証明書は郵送での発行申請が可能です。詳細については各申請手続を所管する行政機関等へお問い合わせください。**

■作成書類は全てＡ４サイズ、片面印刷で提出してください。

■通しページは、申請書を１ページとし、各ページ下中央に打ってください。

８

***記載に係る注釈事項（青字）は提出時には削除願います。***

第１号様式（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１

 理 事 長 様

***※押印は不要です。***

***※本社が府外の場合、及び本社が府内の場合でも申請事業を遂行する拠点が本社と異なる場合、住所の行を追加し、①本社の住所　②事業を遂行する府内拠点の住所を記載願います。***

所　在　地

　　　　　 名称（法人名）

代表者職氏名

京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業補助金交付申請書

　京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業補助金交付要領（令和３年度採択）を遵守することを承知の上、第７条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

***「交付決定日」を記載してください。ただし、事前着手届（第２号様式）を提出した者は、同届の３ 事前着手（予定）日に記載した「日付」を記載してください。***

１　補助事業のテーマ名

２　コース名

　　***○○○○コース***

***事業を完了する予定の「日付」を記載してください。***

***なお、交付決定日から12か月間事業を実施する者は、「12か月間」と記載してください。ただし、事前着手届（第２号様式）を提出した者は、「交付決定日から12か月後の日」と記載してください。***

３　事業実施期間

～

４　実施計画

別紙１のとおり

***別紙３－１事業執行***

***計画表（総括表）***

***Ｃより転記***

５　事業に要する経費及び補助金交付申請額等

事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　円（消費税抜額）

補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円（消費税抜額）

※事業費執行計画表は、別紙３のとおり。

***（注）補助金交付申請額は、千円単位としてください。(千円未満の端数がある場合は切り捨ててください。)***

６　担当者（窓口）

***別紙３－１事業執行***

***計画表（総括表）***

***Fより転記***

企業名：

　　　　〒

住　所：

役　職：

氏　名：

ＴＥＬ：

ＦＡＸ：

電子メール：

７　プロジェクトリーダー　*※1名記入してください*

企業名：

　　　　　　　〒

住　所：

役　職：

氏　名：

ＴＥＬ：

ＦＡＸ：

電子メール：

【第１号様式　別紙１－１】***１枚で記載してください。***

事業計画書（全体概要）

|  |
| --- |
| 1. **事業内容、経緯・背景・動機**

　***本ページ１〜６の記載項目は、第１号様式の別紙１－２①〜⑥にて記載いただく文章の概要をご説明いただきますようお願いします。*** |
| 1. **事業実施計画**

　　　 |
| **3.　目標の設定**　　　 |
| **4. 事業の成長性・発展性**　　　 |
| **5. 取組に関する準備状況**　 |
| **6. 販売・普及の方法**　　　 |

【第１号様式　別紙１－２】　***７枚以内としてください。***

・各記入欄は適宜拡大して使用してください。・図や写真等も挿入してわかりやすく記載ください

**事　業　内　容　等　説　明　書**

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事業内容、経緯・背景・動機
 |  |
| 　***今回の補助事業期間（１年間（事前着手を希望する場合は事前着手期間も含めて））で実施する事業内容を具体的・詳細に記載してください。******※１本事業において「良質雇用※」の継続・新規創出を目指す場合は、審査時に考慮しますので、その内容（創出に向けての取組、創出目標人数など）について具体的に記載してください******※良質雇用の定義については申請要領の５ページを御覧ください。****また、事業実施の経緯を、社会・経済情勢、国内外の研究開発・ビジネス動向、技術トレンドなど、外的要因の影響等も踏まえて記載し、市場の特色やどのような顧客層が対象なのかも記載願います。* |
| 1. 事業実施計画
 |  |
| ***いつ、何を、どのようにして行うのか、具体的・詳細に記載してください。******※極力、事業活動を構成する要素毎（製品・サービス開発、設備投資、販路開拓、その他評価基準の違いに注意）に記載願います。****（例）●年頃から継続してきた●●についての生産技術開発の終了目処が●月頃であり、**その時期に、設備投資として●●を導入してカスタマイズの上、●●に設置。同時期**にユーザーの最終評価を得るため、●●展示会への出展や顧客へサンプル提供を開始* |
| 1. 目標の設定
 |  |
| ***（１）【第１号様式　別紙１－３】に記載の目標値（補助事業開始から約6ヶ月後と１年後の２つ）の設定根拠を明瞭かつ具体的に記述してください。****※今回の取り組みに係る費用対効果（出口・成果物）を意識の上、記載願います。****（２）目標達成に向けてどのような課題があり、どのように解決するかを記載してください。*** |
| 1. 事業の成長性、発展性
 |  |
| ***（１）事業の成長性・発展性の根拠を記載願います。******※事業の特徴、優位性、競合製品との比較や代替手段・類似の取組との差別化要素（コスト、******価格、方法論の新規性・先見性、独自性など）、顧客をつかむためのキーとなる付加価値は何か。******（２）補助事業終了時〜４年後の事業計画・売上目標******※地域経済・中小企業の活性化、付加価値創出等の内容については、府内企業への発注増、府内の交流人口増、新規雇用創出、従業員の処遇改善など、極力想定数値を交えて、具体的に記載願います。******※今後の市場動向の予測など、第１号様式　別紙１－４の根拠を記載願います。******・販売、雇用等以外での地域経済・社会に貢献する要素についてアピールしたい点があればここに記載してください。*** |
| 1. 取組に関する準備状況
 |  |
| ***既存事業を含む提案事業者の事業全体から見て、新規事業を実施するための資金、人材、技術等******経営資源の確保・配分、マネジメント等について、具体的に記載してください。*** |
| 1. 販売・普及のスキーム図
 |  |
| 　***想定される製造や販売ルートを、仕入先・外注先・販売先・ユーザー企業と関連させて、図示・説明してください。*** |
| 1. 専門用語の解説
 |  |
| ***今回の申請に際して使用した専門用語・略語について、個々に簡潔に（１件最大150字程度）******解説してください****。* |
| 1. 法令手続きの要否・内容
 |  |
| 　***今回の事業に必要な法令手続きがある場合は、具体的な内容や想定手続き期間等を記載して******ください。******（例）・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）******・電気用品安全法*** |

【第１号様式　別紙１－３】　***2枚以内としてください。***

**事　業　計　画**

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| サブテーマ名(単位：千円) | 補助対象期間中の計画内容 |
| ***○○の開発***事業費：　　　　　(税抜) | ***○○部の設計・組立（令和○年○月～○月）******○○の実証・評価（令和○年○月～○月）******改良・調整（令和○年○月～○月）*** |
| 目標値 | ***目標値は補助事業開始から約６カ月後と１年後の２つ、可能な限り、数値で記載下さい。*** |
| 事業費：　　　　　(税抜) |  |
| 目標値 |  |
| 事業費：　　　　　(税抜) |  |
| 目標値 |  |

【第１号様式　別紙１－４】　***全体で１枚としてください。***

**販　売　計　画**

***販売開始の年から４年間の販売計画を記載してください。***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | ***販売開始******初年度*** | ***２年目*** | ***３年目*** | ***４年目*** |
| **製品等の販売想定推移**（Ａ）（百万円） | ***販売を計画する製品・サービスが複数ある場合は適宜、行を追加願います。******想定価格×販売想定数量＝売上想定金額（Ａ）*** |  |  |  |
| **製品・サービスの売上に関連した予想される市場規模の想定推移**（Ｂ）（百万円） |  |  |  |  |
| **市場におけるシェアの想定推移**（Ｃ）（％） | ***（Ｃ）＝（Ａ）／（Ｂ）×100となっていることを確認*** |  |  |  |

【第１号様式　別紙１－５】

**プロジェクトリーダー経歴書**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏 名 |  |
| 1. 所属・役職名
 |
|  |
| 1. 経歴（年数がわかるように記載してください）
 |
|  |
| 1. 自社におけるプロジェクト経歴（３件以内）※１社単独開発でも記載していただいて結構ですが、他機関との共同研究プロジェクトの経験がある場合は優先的に記載願います。
 |
|  （記入例） |
|  | プロジェクト名 | 連携先 |  |
|  ***・・・・・・・の研究*** |  ***固有名詞ではなく、「他の企業２社」「○○大学」等を記載*** |
|  ***＊＊＊＊＊＊＊の技術開発*** |  |
|  |  |
|  |
| 1. 当該技術開発のリーダーとしての適格な理由（事業化に対しての経験等）
 |
|  |
| 1. 現在までに本人が発明者となっている特許リスト（３件以内）
 |
|  （記入例） |
|  |  特許登録番号 |  名　　　称 |  申請テーマ関連 |  |
|  ***＊＊＊*** |  ***＊＊＊装置*** |  |
|  ***・・・*** |  ***・・・・の方法*** |  ***○*** |
|  |  |  |
| 注）当該プロジェクトに関連する場合は○を記載 |

【第１号様式　別紙１－６】

**構　成　メ　ン　バ　ー　一　覧　表**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 所属・役職 | 役割分担 | 関与時間／週 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

*第１号様式別紙３において、旅費又は直接人件費を計上される方は、必ずこの「構成メンバー一覧表」に記入してください。*

***該当する場合のみ添付資料として提出***

**特許リスト**

事業化に必要な出願済及び出願準備中の特許等を記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 発明の名称 | 出願番号(出願年月日) | 出願人 | 発明者 | 登録番号 | 備考 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |

注）３件以上は記載しないこと。

注）上記記載の特許等の出願書類の写しを最大３件、添付資料として提出願います。

なお、出願準備中の特許等については出願書類を添付する必要はありません。

【第１号様式　別紙２】

**申請企業の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）事業者名 | *（府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点名も併せて記入してください）* |
|  |
| 住　所 | *（府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点も併せて記入してください）* |
| 〒 |
| 電話番号 | (　　　)　　　－ | FAX番号 | (　　　)　　　－ |
| （ふりがな）代表者 | （役職）　　　　　　　　　　（氏名） |
| 創立・設立 | 　創立（西暦）　年　月　日　　　設立　（西暦）　年　月　日 |
| 資本金または出資金 | （万円） |
| 従業員数 | （人） |
| 正社員（※１）の就労条件 | 年間休日総数（※２） | □120日以上　　　　　　　　　　　 | □120日未満 |
| 良質雇用要件の該当社員有無（※３） | □該当有　　　　　　　　　　 | □該当無 |
| ホームページ | http:// |
| 業種、主な生産品目・営業品目 |  |
| 事業者の概要〃　ＰＲ(400字以内) | ***概要に加え、事業者の強み(得意分野、独自技術、設備、人材、知的財産等)を含めたPRを記載*** |
| 公的補助金等の実績（過去３年分に加え、申請中、申請予定のものも記載してください） | 年度 | 補助金名等 | 交付機関等 | 金額(千円) |
| 　〜 | （対象事業：　　　　　　　　） | *財団以外の国、府関係含む* |  |
| 　〜 | （対象事業：　　　　　　　　） |  |  |
| 　〜 | （対象事業：　　　　　　　　） |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公的認定等の取得状況(○をつけてください) |  | 公的認定等 |
|  | 京都府中小企業「知恵の経営」実践モデル企業認証制度の認証 |
|  | 京都府中小企業応援条例に基づく研究開発等事業計画の認定 |
|  | 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の京都府知事からの承認 |
|  | 京都府ヘルスケア関連事業計画の認定 |
|  | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※1　正社員は会社が定める所定労働時間労働し、雇用期間の定めが無い労働者をいいます。

※2　企業１年間分の休日の合計日数をいいます。休日とは、就業規則、労働協約又は労働契約等において、労働義務がないとされた週休日（日曜日、土曜日などの会社指定の休日）及び週休日以外の休日（国民の祝日・休日、年末年始、夏季休暇、会社記念日などで会社の休日とされている日）です。ただし、年次有給休暇分や雇用調整、生産調整のための休業分は含まれません。

※３　良質雇用とは①所定内給与額の1ヶ月当たりの平均が216,300円以上②月平均所定外労働時間が20時間以下の双方を満たすものをいいます。

**＜財務状況＞**

直近３期分の決算額を記入してください。

 　　　　　 　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ３年前( 　年 　月期決算) | ２年前( 　年 　月期決算) | １年前( 　年 　月期決算) |
| ① 売上高　(当期収入合計額) |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |
| ③ 経常利益 |  |  |  |
| 1. 当期利益

(当期収入合計額－当期支出合計額) |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |
| ⑥　純資産の部合計 (正味財産の部合計) |  |  |  |
| 財務状況説明 |  |